

公官庁組織と私企業(NPO、NGO)の比較

	公官庁	私企業(NPO、NGO)
組織の形態	統制された組織	自由な準組織
存在理由	国民のため	社員の生活のため、あるいは地域社会のため
構成員の意識	自分のため 事業に自らの意思を反映させない	仕事のため(仕事が好き、楽しい) 仕事にやり甲斐 事業に自らの意思を反映させる
目的	国民のため	お客様のため(社会のため)
ミッション	国民の福祉	社会のニーズに対応
規模	ラージ	スモール
構成員への代償	高い給与	変動賃金
構成員の規定	規則に従順 責任の所在が明確	自由な裁量 責任の所在が不明(全体責任)
使命	法律による決められた責務を果たす	企業の経営
組織としての活動	長官の統制のもと一体となって対応	自らの意思に基づき、会社の為に一丸
事業の基本	標準化(誰でもできるように)	社員の個性重視
構成員に対する評価	成果	やる気
構成員に求められる資質	ゼネラリスト (自分の知識・技能を売る)	スペシャリスト その道のプロ
構成員の身分	行政官(国の方針に忠実)	労働者であり経営者
将来の変化	なし	営利企業は社会との関わりを通じてNGO化する